

令和7年度武豊町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）推進会議
議事要旨

日時：令和7年10月3日（金）午後2時00分から午後4時00分まで

会場：武豊町役場2階 全員協議会室

議題：

1. はじめに
2. 委嘱状交付
3. 報告事項
 - ① 温室効果ガス部門別排出量削減の進捗状況及び取組指標の進捗状況について
 - ② 武豊町地域再生可能エネルギー導入戦略取組指標の進捗状況について
4. その他

①温室効果ガス部門別排出量削減の進捗状況及び取組指標の進捗状況について

（事務局：資料に基づき、温室効果ガス排出量削減と取組指標の進捗を説明）

会 長：ご意見や質問を。

コミュニティバスの取組状況

会 長：コミュニティバスの乗車人数が増えている理由は？

他地域では運営に苦戦する例が多いが、武豊町の状況は？

事務局：令和元年度から高齢者を対象に無料乗車券の配布（条件付き）を実施。

コロナ禍以降の利用者増加や今後は交通系 IC カードでの決済方法導入も取組んでいく。

会 長：他の意見はありますか？

委 員：目標達成済み項目の今後の方針は？ 新目標設定か現状維持か？

事務局：目標達成項目の見直しは未定。未達成項目は、温室効果ガス削減については、LED 化や太陽光パネル設置等の新規事業に取り組んでいきたい。

住宅用地球温暖化対策設備設置費補助

委 員：太陽光発電補助の進捗（765 件目標に対し 293 件）は半分程度である為、県と協力

し推進をしていくことが重要。歩道延長（40km→43km）とCO₂削減の関連は？

事務局：歩道整備で歩行を促し、車利用を減らすことでCO₂削減を目指す。

委 員：短距離の歩行促進策と理解した。引き続き推進を期待。

電気自動車関連の取組

委 員：EV 補助金の 2030 年までの継続と充電スタンド設置計画は？

事務局：補助金は効果測定後判断。充電スタンドは EV 普及状況を踏まえ検討。

家庭ごみの削減

副会長：家庭ごみ削減（目標 550g）の進捗が鈍い。広報以外の意識向上策は？

事務局：広報強化と資源循環施策を推進。ごみ減量策をさらに検討。

委 員：エコステーションは便利だが、一人暮らしへの分別支援が必要。

会 長：高齢者や一人暮らし支援は重要。他地域の「ふれあい収集」事例も参考に。

委 員：ごみ袋有料化で排出量が減った。エコステーションの利便性がリサイクル意識を下げる懸念も。

会 長：経済的インセンティブと学習会を組み合わせた取組の推進を。

脱炭素まちづくりカレッジ

委 員：9月のカレッジは楽しく学べ、意識向上に有効と考えるため参加を推奨する。

委 員：カレッジ参加で環境意識が高まり、ごみ削減が身近に。

事務局：カードゲーム形式で役割を学び、30%超の削減を達成。今後も開催継続。

会 長：地域全体の意識向上に有効。国の生ごみ資源化交付金検討も注視し、推進を。

② 武豊町地域再生可能エネルギー導入戦略取組指標の進捗状況

(事務局：資料に基づき、再エネ導入戦略の進捗を説明)

非化石証書等の導入割合

会 長：ご意見、特に事業者からの意見を。

委 員：非化石証書導入割合（現状 12%、目標 60%）の根拠と今後の方策は？

事務局：役場等で非化石証書付き電力を調達（12%）。目標 60%は国の計画に準拠。

太陽光発電施設の導入で割合向上を目指す。

会 長：目標は挑戦的。クレジット価格上昇も考慮。他の意見は？

委 員：再エネ電力導入が進まない理由はコスト高や供給制約か？

事務局：コスト高が課題。太陽光発電等の再エネ導入で調達電力を減らし割合を向上。

委 員：自前の再エネ電力確保が重要。推進を。

公害防止協定締結事業所の再エネ導入

委 員：1. 少量でも再エネを導入していれば、事業所数にはカウントされる？

2. 未導入事業者への働きかけはどのように行うのか？

事務局：1. 少量でもカウント。

2. 支援制度周知やカレッジ参加で関心喚起。

委 員：協定を締結しているということは、環境への取り組みに前向きな事業所が多いと思うので、積極的な働きかけを。

ため池への太陽光パネル設置

委 員：ため池への太陽光パネル設置の計画は？

事務局：2050 年までに町内のため池 20%に導入目標。事例を参考に検討。

会 長：フロート型太陽光発電は課題が多いが、検討を。

③ その他（情報交換：省エネ・脱炭素に関する意見）

住宅の省エネ基準と窓のサイズ

副会長：省エネ基準強化で窓が小さくなり、快適性が低下。意見は？

会 長：断熱重視で窓縮小は住環境に影響。地域の気候に応じた設計が必要。

委 員：大きな窓の方が小さい窓に比べ風通しが良く快適。

会 長：季節ごとの快適性両立が課題。

職場の暑さ対策

委 員：自宅は窓で暑さ対策可能だが、職場は断熱不足で効果限定的。

委 員：ガラス工場は冷房困難。スポットクーラーや断熱強化に注力。

委 員：クールダウン小屋の設置や電気からのガス転換を計画。

委 員：発電所は熱中症対策で塩分補給や熱中症度合いを見ることが出来るカメラの導入をしている。

委 員：建設現場は休憩やクールダウンスペースを確保。断熱材の効果は製品次第。

クーリングシェルターと地域の実組

事務局：暑さ指数 35 超でクーリングシェルターを開放。

委 員：武豊町に対して「あいち脱炭素経営支援プラットフォーム」への参加に感謝。中小企業に関してはプラットフォームを活用した脱炭素の取り組みを町と企業が協同して是非進めて頂きたい。

会 長：サプライチェーン全体の脱炭素支援を強化し、地域で推進を。

会 長：以上で議事終了。脱炭素・省エネの実組を地域全体で進めましょう。